アイホン株式会社

証券コード：6718

# 第59期 中間報告書

2016.4.1 ▸ 2016.9.30

Communication & Security

BUSINESS REPORT 2016

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社グループ第59期の事業における中間決算の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
布川 周作

## 中間決算の概況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高や新興国経済の減速等により企業収益の悪化懸念があるものの、政府の経済政策の効果を背景に、雇用情勢や所得環境に改善がみられるなど、緩やかに景気回復基調が続きました。

このような状況の中、当第２四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高207億１千７百万円（前年同四半期連結累計期間比2.2％増）、営業利益は12億９千４百万円（同1.5％増）、経常利益は12億６千１百万円（同19.0％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は９億４百万円（同12.5％減）となりました。

### 国内市場の状況について

**住宅市場**　戸建住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期を上回り堅調な状況であったことと、販売拡大に向けた積極的な戦略の実施により、テレビドアホンの主力モデルの販売台数は増加いたしました。しかしながら、他社との価格競争が一層厳しさを増し、販売単価が下落したことなどから、新築及びリニューアル共に売上は減少いたしました。集合住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数の増加に加え、積極的な受注活動を行ってきたことにより、小規模マンションやアパート向けシステムの販売が好調に推移いたしました。また、リニューアルでは継続的な提案活動により大型物件への納入が増加したことなどにより、販売が増加いたしました。賃貸物件におきましても、営業活動を強化したことなどから小規模マンション・アパート向けシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、住宅市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

**ケア市場**　新築では新型ナースコールシステムの積極的な提案活動を行ってまいりましたが、病院及び高齢者施設並びに高齢者住宅のいずれにおいても当社の納入時期にあたる着工件数の減少から販売は減少いたしました。一方、リニューアルでは基幹病院を中心とした継続的な営業活動により新型ナースコールシステムを中心に販売が増加いたしました。しかしながら、高齢者施設におきましては他社との競争がより一層激しさを増したことにより販売は横ばいとなりました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は減少いたしました。

### 海外市場の状況について

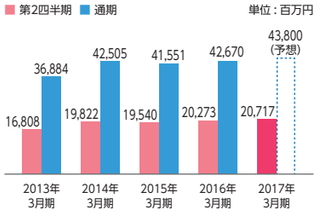
**北　米**　アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、官公庁施設に対するテレビドアホン等の納入が好調に推移し、販売が増加いたしました。また、大型物件への継続的な営業活動を行ってきたことと、配線のIP化が促進されたことによりIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が大幅に増加いたしました。さらに、学校や駐車場等に設置されるエマージェンシーインターコム（緊急連絡システム）の積極的な提案活動により大型案件を含め、納入が進んだことにより、販売が増加いたしました。

**欧　州**　フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、不透明感があり低調な推移が続く欧州経済の中、戸建住宅向けテレビドアホンにおきまして積極的な営業活動を行ってきたことによりフランスでの販売は増加いたしましたが、他の販売国におきまして他社との競争が一段と激しさを増したことにより、販売は減少いたしました。一方、集合住宅向けシステムにおきましては、主要販売国であるフランスでの着工戸数が増加傾向であったことと、継続的に行ってきた物件受注活動が実を結び、販売は増加いたしました。さらに、業務市場におきましては公共施設への納入が継続したことから販売は増加いたしました。

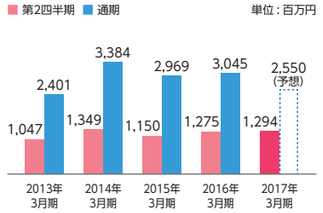
イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、前期に引き続き集合住宅向けシステムの販売が好調に推移するとともに、卸店向けにテレビドアホンの販売に注力したことにより販売は増加いたしました。

### 業績ハイライト

**売上高**
207億17百万円 過去最高
（前年同期比2.2％増）

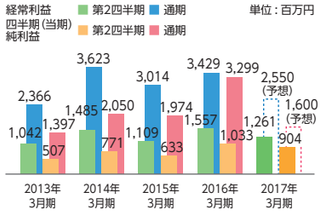



**営業利益**
12億94百万円
（前年同期比1.5％増）




**経常利益**
12億61百万円
（前年同期比19.0％減）

**親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益**
9億4百万円
（前年同期比12.5％減）



**その他**　オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにおきましては、積極的な物件追跡活動を行ってきたことにより集合住宅向けシステムによる大型物件の受注が好調に推移し、販売が増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.におきましては、業務市場のIP化のニーズに伴い、公共施設を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が増加いたしましたが、シンガポールの新築着工戸数の減少から集合住宅向けシステムの販売が大幅に減少いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、積極的な提案活動により病院及び高齢者住宅向けシステムの販売が大幅に増加いたしました。また、業務市場でのIP化のニーズの高まりにより、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が増加いたしました。

## 今後の見通しについて

**国内市場**　住宅市場におきましては、住宅着工戸数の増加傾向は続くものの、大幅な増加は期待できないものと思われます。また、戸建住宅を中心とした他社との価格競争がより一層厳しさを増すことが懸念されます。このような状況の中、戸建住宅につきましては新商品の投入と、積極的な販売政策の実施により販売の拡大を図ってまいります。また、集合住宅につきましては、リニューアルにおきまして豊富な見積ストックを活かし、分譲物件への活動をより一層強化するとともに、賃貸物件へは修理情報を活用した施主への提案活動を積極的に進めることにより販売の拡大に努めてまいります。

ケア市場につきましては、新型ナースコールシステムを中心とした病院でのリニューアル提案活動を継続的に行ってまいります。また、高齢者施設では、今後新たな出件が見込まれており、積極的な受注活動に努めてまいります。

**海外市場**　個別のセグメントには不透明感があるものの、世界経済としては緩やかな拡大傾向が続くものと思われます。このような状況の中、現地に密着した営業活動を引き続き強化していくことにより、物件受注の拡大を図るとともに、新商品の投入により販売の拡大に努めてまいります。

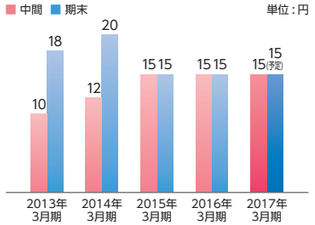
## 株主様への利益還元について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針としております。

こうした考えの下、中間配当金につきましては1株当たり15円とさせていただきます。

なお、2017年３月期の期末配当につきましては、業績予想をふまえ1株当たり15円を予定し、年間では1株当たり30円の配当を念頭においております。

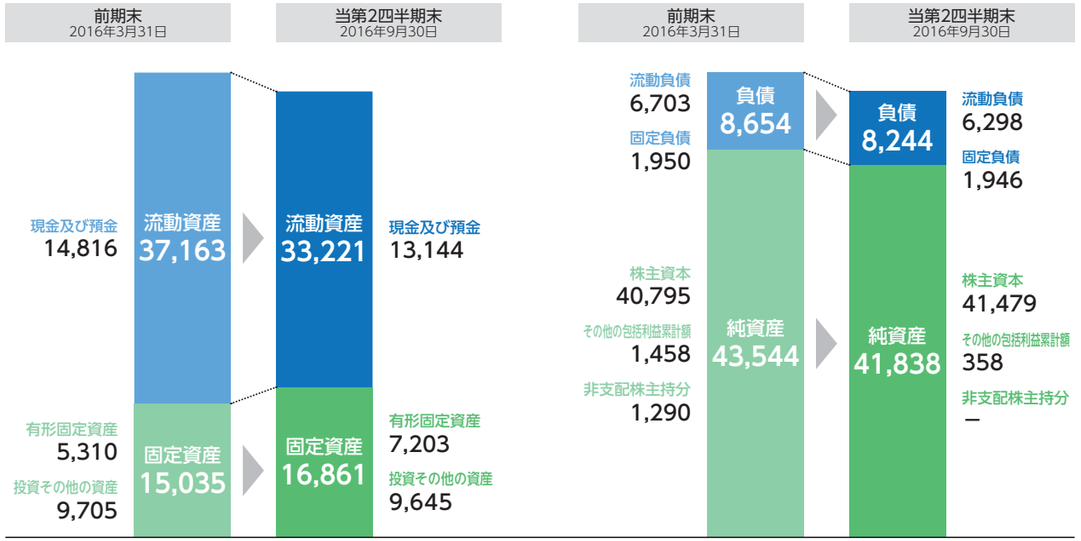
### 配当金推移



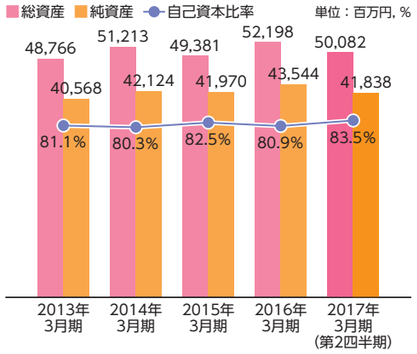





## 連結貸借対照表の概要（単位：百万円）




### 総資産・純資産・自己資本比率



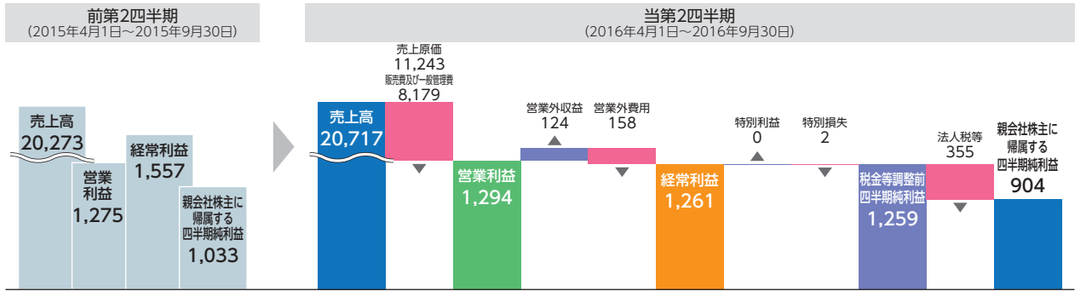

**解 説**

●<総資産>主に現金及び預金が16億7千1百万円減少、有価証券が15億3百万円減少、土地が19億1百万円増加したことなどにより、総資産は前期末に比べ、21億1千6百万円減少いたしました。

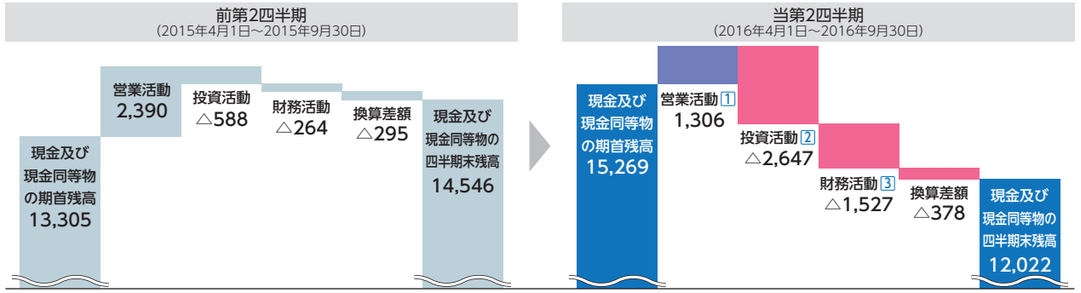
●<負債>主に未払金が4億2千6百万円減少したことなどにより、負債は前期末に比べ、4億9百万円減少いたしました。

●<純資産>主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6億5千9百万円増加、非支配株主持分が12億9千万円減少、為替換算調整勘定が10億7千6百万円減少したことなどにより、純資産は前期末に比べ、17億6百万円減少いたしました。

## 連結損益計算書の概要（単位：百万円）




## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要（単位：百万円）




### 解説

1 主に税金等調整前四半期純利益12億5千9百万円に加え、減価償却費3億3千4百万円の計上があったものの、法人税等の支払額2億8千5百万円などがあったことにより、営業活動の結果、最終的に得られた資金は13億6百万円となりました。

2 主に有形固定資産の取得による支出28億9千6百万円などにより、投資活動の結果、最終的に使用した資金は26億4千7百万円となりました。

3 主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出12億4千9百万円、配当金の支払額2億4千4百万円などにより、財務活動の結果、最終的に使用した資金は15億2千7百万円となりました。





## 社会の防犯ニーズに応えるインターホン。

JP システム

### セキュリティインターホンシステム JPシステム

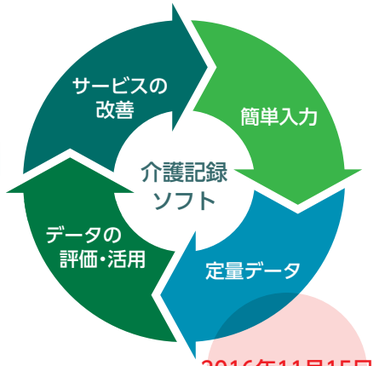
**充実の基本機能で様々なニーズに対応**

工場やオフィス・学校などの業務用途向けインターホンに求められるさまざまなご要望を実現できる多様な機能を搭載したJPシステム。家庭用インターホンより高いセキュリティと利便性を提供します。

2016年11月1日
新発売

## 新たな市場への挑戦。介護業務を支援します。

Notener
ノートナー




### 介護業務記録システム ノートナー

**よりそいふれあえる、やさしいケアサービスへ**

タブレットからいつでもどこでも簡単に入力。業務時間の削減と介護スタッフ間の情報共有の強化を実現します。介護サービスの質の向上と、労働環境の改善に役立てるシステムです。

2016年11月15日
新発売

# 住宅用インターホン激戦地で、高い品質と サービスによりアイホンブランドが浸透中です！



## 安全に対する意識が高いヨーロッパで、アイホンの商品が信頼を獲得しています。

今回は、アイホンS.A.S.を中心に、さらなる市場拡大に向けた取り組みを強化している欧州地域についてご紹介します。ヨーロッパでは、日本と同様に住宅用インターホンが標準設備となっています。そのため、競合他社も多く、国によってトップシェアのメーカーが異なるという非常に競争の激しい地域です。当社は1996年に現地法人をフランスに設立し、フランス国内並びにヨーロッパの各国へ販路を広げてきました。特にフランスとイギリスにおいては、拠点化による自社営業で市場と売上を拡大。最近は、テロなどの脅威に対するセキュリティ意識の高まりにより、住宅市場だけではなく、学校や美術館などの公共施設でも映像付きインターホンの需要が増加しています。そうした中、当社商品の品質とサービスが高い評価を獲得しており、パリ市などの大都市をはじめ、多くの自治体で採用していただいています。

納入先

**カルーゼル・デュ・ルーブル**

ルーブル美術館と地下でつながるショッピング街やモンサンミシェルなど世界遺産にも納入されています。



PICK UP

### 権威ある工業デザイン賞を受賞！欧州人も虜にする高品質＆美しいデザイン。

ヨーロッパでは、品質や価格はもちろんのこと、デザインも重視されます。2013年に発売された戸建住宅向けテレビドアホンのJOシステムは当社商品として初めてiFデザイン賞を受賞しました。薄型のデザイン、7型モニター、映像品質の高さと操作性などが評価され、フランスの戸建住宅向けインターホンで最も販売数の多い機種となっています。

iF design awards（iFデザインアワード）は、世界的にも権威のあるデザイン賞の一つです。毎年全世界の工業製品を対象に、優れたデザインを選定しています。

## AIPHONE S.A.S.

アイホンS.A.S.は、1995年にベルギーに設立したアイホンヨーロッパを前身としています。フランスのリス市を拠点に、販売子会社で2番目の売上規模を誇ります。ヨーロッパの20カ国でそれぞれの代理店と提携することで、欧州市場の全域をカバーしています。

■欧州市場の沿革

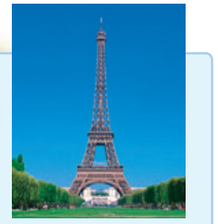
| | |
|---|---|
| 1995年 | AIPHONE Europeをベルギー・アントワープに設立 |
| 1996年 | AIPHONE S.Aをフランス・ヴィスー市に設立 |
| 2005年 | 会社形態をS.AからS.A.S.に変更 |
| 2006年 | フランス・リス市に移転 |
| 2015年 | AIPHONE UKをイギリス・ロンドンに設立<br>パリ市の公共施設において推奨メーカーとなる |
| 2016年 | マルセイユ市の公共施設において推奨メーカーとなる |

▲AIPHONE S.A.S.

主要商品

### 住宅はもちろん、エッフェル塔などの観光施設にも導入！

GTシリーズは、小規模から大規模なアパートまで、また、モニター付きとモニター無しの混在など柔軟に対応できる集合住宅向けシステムです。住宅のほかにも公共施設にも導入可能なシステムで、エッフェル塔でも活躍しています。



■ GT シリーズ

## AIPHONE UK

アイホンUK LTDは2015年7月に設立。ロンドン西部に事務所を構え、イギリス全域とアイルランドを管轄しています。住宅寿命が世界一長い地域で、インターホンの取り換え需要も旺盛です。また、大都市圏では集合住宅市場の需要も高く、更なる売上げ拡大が見込める地域です。

▲AIPHONE UK

※次回は「アジア市場」にスポットを当て、くわしくご紹介します。

# 会社情報（2016年9月30日現在）

## 概要

| | |
|---|---|
| 社　　名 | アイホン株式会社<br>AIPHONE CO.,LTD. |
| 創　　立 | 1948年6月1日 |
| 本社所在地 | 名古屋市中区新栄町1-1　明治安田生命名古屋ビル |
| 資　本　金 | 5,388,844,000円 |
| 従業員数 | 1,883人（連結）　1,034人（個別） |

## 事業の内容

| | |
|---|---|
| 1 | 通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。 |
| 2 | 情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。 |
| 3 | コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。 |
| 4 | 前各号に附帯する一切の業務。 |

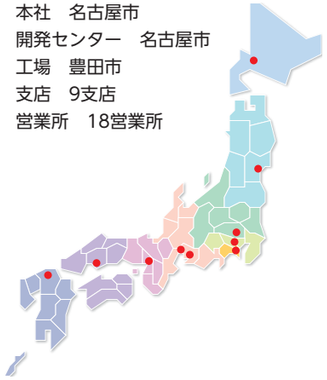
## 役員

| | |
|---|---|
| 代表取締役社長 | 市川　周作 |
| 常務取締役 | 寺尾　浩典 |
| 取締役 | 和田　健 |
| 取締役 | 加藤　淳夫 |
| 取締役 | 加藤　康次 |
| 取締役 | 谷口　尚弘 |
| 取締役 | 平児　敦夫 |
| 取締役 | 入谷　正章 |
| 常勤監査役 | 髙橋　昭二 |
| 監査役 | 立岡　亘 |
| 監査役 | 石田　喜樹 |
| 監査役 | 加藤　正樹 |

※1. 入谷正章氏は、社外取締役であります。
2. 立岡　亘氏、石田喜樹氏及び加藤正樹氏の3名は、社外監査役であります。

## 国内ネットワーク

本社　名古屋市
開発センター　名古屋市
工場　豊田市
支店　9支店
営業所　18営業所



## 海外ネットワーク

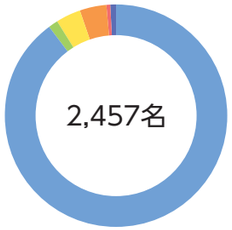
販売子会社　6社　　生産子会社　2社
駐在事務所　1カ所　　海外販売先　約70カ国

# 株式の状況（2016年9月30日現在）

## 株式及び株主

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 18,220,000株 |
| 株主数 | 2,457名 |

## 所有者別分布状況




| | |
|---|---|
| 個人・その他 | 89.99% |
| 金融機関 | 1.42% |
| 外国法人等 | 3.74% |
| その他法人 | 3.95% |
| 自己名義株式 | 0.04% |
| 金融商品取引業者 | 0.85% |

## 大株主

| 株主名 | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|---|---|---|
| イチカワ株式会社 | 2,250 | 13.79 |
| アイホン従業員持株会 | 775 | 4.75 |
| 株式会社みずほ銀行 | 726 | 4.45 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 694 | 4.25 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 607 | 3.72 |
| 市川周作 | 545 | 3.34 |
| 日本生命保険相互会社 | 490 | 3.00 |
| 第一生命保険株式会社 | 480 | 2.94 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 404 | 2.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 377 | 2.31 |

注:当社は自己株式1,908,240株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

**http://www.e-kabunushi.com**
**アクセスコード 6718**

いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

**ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます**

e-株主リサーチ®
※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

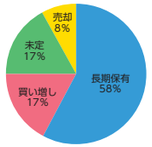
●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）
MAIL:info@e-kabunushi.com

## アンケート結果のご報告

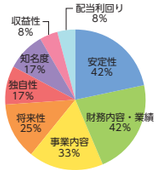
第58期報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げるとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

### アンケートの集計結果

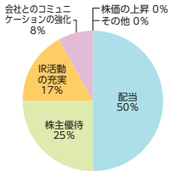
●あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか




●あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか




●株主として当社に最も期待するものは何ですか




### 当社に寄せられたご意見

●競合に負けない戦略を発信して欲しい。
●海外取引をもっと伸ばして欲しい。
●今後ともセキュリティ関連等で世界市場に展開し着実に発展して欲しい。
●今後も堅実経営でお願いいたします。

## 株主メモ

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部<br>〒137-8081<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>電話　0120-232-711（通話料無料） |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所市場第一部、<br>名古屋証券取引所市場第一部 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う<br>公告掲載URL<br>http://www.aiphone.co.jp/<br>（ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。） |

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

http://www.aiphone.co.jp/

〈トップページ〉

〈株主・投資家情報〉

〈個人投資家のみなさまへ〉

### ■ 受賞・認証

品質管理の最高賞 デミング賞受賞

ISO 9001
JQA-0291
該当製品：
標準品・受注品

ISO 14001
JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宝サイト 開発センター

プライバシーマーク 19000732

### ■ 商品の修理受付・ご相談

**修理受付センター**
0120-037-704
FAX 0120-098-990
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●年中無休（365日）受付
土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は
**お客様相談センター**
0120-141-092
（携帯電話からは0565-43-1390へおかけください）
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●土・日、祝日、及びお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080